

企業景況

1 『法人企業景気予測調査』（財務省福岡財務支局調査結果）

（１）福岡県の企業景況判断（２０２４年１～３月期）

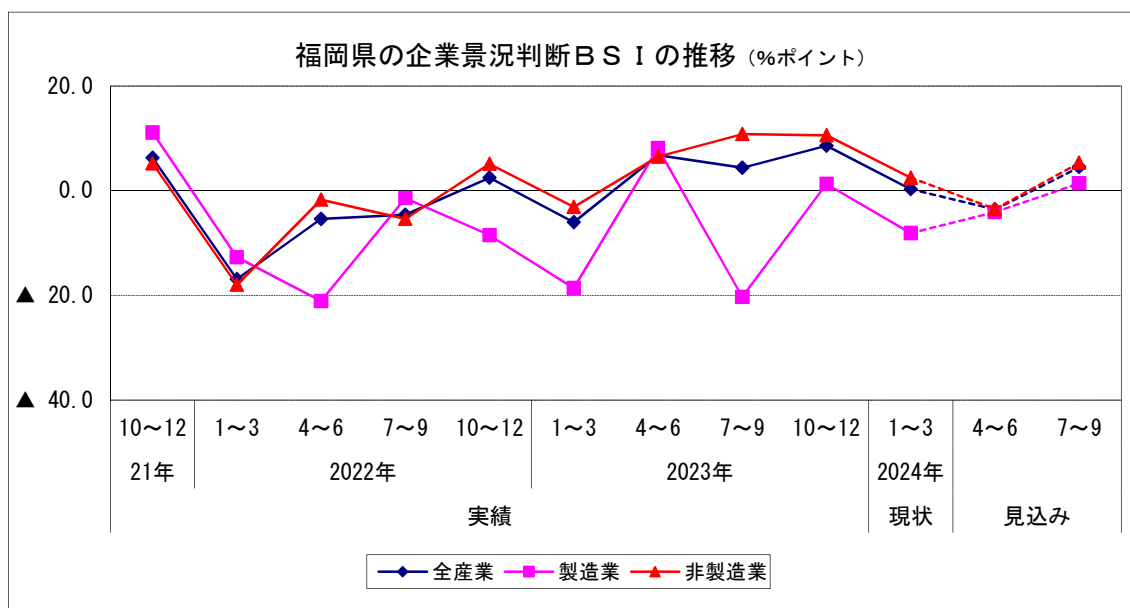
全産業：「上昇」超幅が縮小している
製造業：「下降」超に転じている
非製造業：「上昇」超幅が縮小している

（原数値）

（％ポイント）

法人企業景気予測調査			景況判断ＢＳＩ（福岡県）			景況判断ＢＳＩ（北部九州３県）			
			全産業	業 種 別		全産業	規 模 別		
				製造業	非製造業		大企業	中堅企業	中小企業
2021年	10～12月期	実績	6.3	11.1	5.2	7.1	17.9	6.9	2.7
2022年	1～3月期		▲ 16.9	▲ 12.7	▲ 18.0	▲ 19.3	▲ 12.5	▲ 18.9	▲ 22.3
	4～6月期		▲ 5.4	▲ 21.1	▲ 1.7	▲ 0.3	13.8	5.7	▲ 9.3
	7～9月期		▲ 4.6	▲ 1.4	▲ 5.4	▲ 3.6	0.0	▲ 2.5	▲ 5.7
	10～12月期		2.5	▲ 8.5	5.1	4.0	4.9	3.2	4.0
2023年	1～3月期		▲ 6.0	▲ 18.6	▲ 3.1	▲ 5.7	5.8	▲ 8.4	▲ 9.0
	4～6月期		6.8	8.1	6.5	6.2	17.4	6.5	1.6
	7～9月期		4.4	▲ 20.3	10.8	2.8	5.0	11.3	▲ 2.3
	10～12月期		8.6	1.3	10.6	7.2	9.2	8.2	5.9
2024年	1～3月期	現状	0.3	▲ 8.1	2.5	▲ 3.2	2.5	▲ 3.4	▲ 5.3
	4～6月期	見込み	▲ 3.6	▲ 4.1	▲ 3.5	▲ 0.2	0.0	1.4	▲ 1.0
	7～9月期		4.5	1.4	5.3	3.7	3.4	5.4	3.0

※ＢＳＩ＝「上昇」－「下降」社数の構成比



注）調査の概要

- 調査の目的 我が国経済活動の主要部分を占める企業活動を把握することにより、経済の現状及び今後の見通しに関する基礎資料を得ることを目的として、統計法に基づく一般統計調査として実施。
- 調査方法 対象企業に調査票を郵送、またはオンラインにより自計記入を求める方法による。
- 調査時点 ２０２４年２月１５日
- 対象企業数 北部九州３県（福岡県、佐賀県、長崎県）に所在する資本金、出資金又は基金(以下、資本金という。)１千万円以上(ただし、電気・ガス・水道業及び金融業、保険業は資本金１億円以上)の法人。
対象企業：６１２社（うち、大企業（資本金１０億円以上）１２２社、中堅企業（１億円以上～１０億円未満）１６１社、中小企業（１千万円以上～１億円未満）３２９社）。
製造業 １６１社 非製造業 ４５１社
- 回収企業数 大企業１１８社（回収率９６．７％）、中堅企業１４８社（同９１．９％）、中小企業３０３社（同９２．１％）
計 ５６９社 《うち福岡県分 ３５８社（製造業 ７４社 非製造業 ２８４社）》

企業景況

2 『中小企業景況調査』（中小企業基盤整備機構調査結果）

（1）中小企業の業況判断DI（2023年10～12月期）

全産業	▲17.8、前期から	10.7ポイント	マイナス幅が拡大
製造業	▲19.0、前期から	10.4ポイント	マイナス幅が拡大
非製造業	▲17.5、前期から	10.9ポイント	マイナス幅が拡大

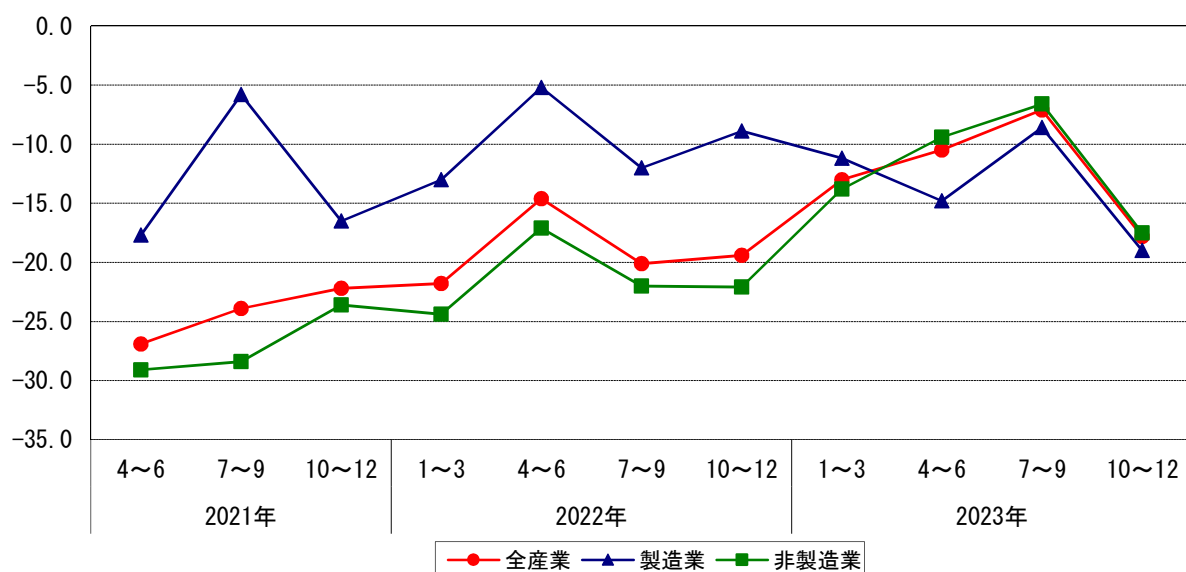
中小企業の業況判断DI推移

前期比(季節調整値)(単位:%ポイント)

		全産業	製造業	非製造業
2021年	4～6月期	▲26.9	▲17.7	▲29.1
	7～9月期	▲23.9	▲5.8	▲28.4
	10～12月期	▲22.2	▲16.5	▲23.6
2022年	1～3月期	▲21.8	▲13.0	▲24.4
	4～6月期	▲14.6	▲5.2	▲17.1
	7～9月期	▲20.1	▲12.0	▲22.0
2023年	10～12月期	▲19.4	▲8.9	▲22.1
	1～3月期	▲13.0	▲11.2	▲13.8
	4～6月期	▲10.5	▲14.8	▲9.4
	7～9月期	▲7.1	▲8.6	▲6.6
	10～12月期	▲17.8	▲19.0	▲17.5

※毎年4-6月期に、前年以前の季節調整値の入れ替えを行っている

管内中小企業の業況判断DIの推移



資料：第174回中小企業景況調査（福岡県分）

- 調査時点 2023年11月15日時点
- 調査方法 原則として、全国の商工会、商工会議所の経営指導員、及び中小企業団体中央会の情報連絡員が訪問面接し、聴き取りによって行った。
- 調査対象 中小企業基本法に定義する全国の中小企業

企業景況

3 『福岡県中小企業動向調査(小企業編)』（日本政策金融公庫福岡支店調査結果）

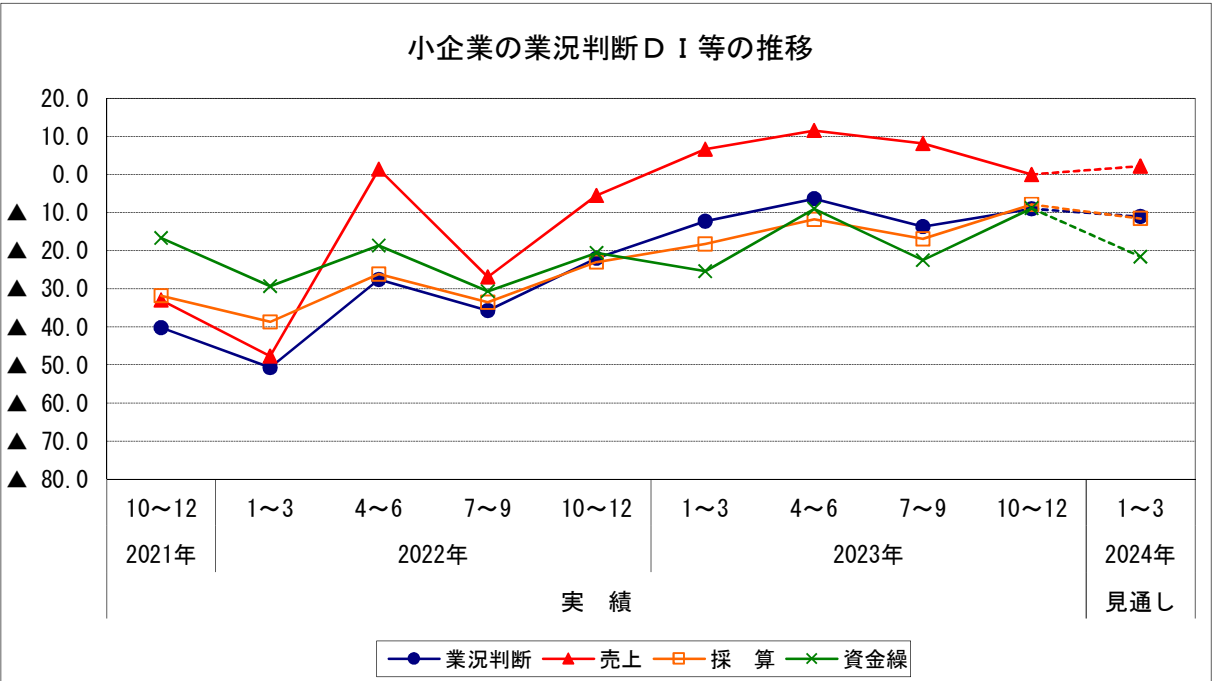
(1) 2023年10～12月期の概況

前期に比べ、業況判断D Iはマイナス幅が4.7ポイント縮小し、▲9.0となった。売上D Iは前期から8.1ポイント低下し、0.0となった。

(2) 2024年1～3月期の見通し

今期に比べ、業況判断D Iはマイナス幅が2.1ポイント拡大し、売上D Iは2.2とプラス幅が拡大する見通しとなっている。

			業況判断	売上	採 算	資金繰
2021年	10～12月期	実績	▲ 40.2	▲ 33.0	▲ 31.8	▲ 16.7
2022年	1～3月期		▲ 50.7	▲ 47.7	▲ 38.7	▲ 29.3
	4～6月期		▲ 27.6	1.4	▲ 26.2	▲ 18.7
	7～9月期		▲ 35.7	▲ 26.9	▲ 33.6	▲ 30.7
	10～12月期		▲ 22.0	▲ 5.5	▲ 23.0	▲ 20.6
2023年	1～3月期	実績	▲ 12.3	6.6	▲ 18.3	▲ 25.4
	4～6月期		▲ 6.4	11.5	▲ 11.8	▲ 9.0
	7～9月期		▲ 13.7	8.1	▲ 16.9	▲ 22.5
	10～12月期		▲ 9.0	0.0	▲ 7.9	▲ 8.9
2024年	1～3月期	見通し	▲ 11.1	2.2	▲ 11.6	▲ 21.6



注) 調査の概要

1) 調査時点 2023年12月中旬

2) 調査対象 日本政策金融公庫福岡県内取引先373企業

3) 有効回答数 191企業（有効回答率51.2%）

製造業（従業員20人未満）15企業、卸売業（同10人未満）29企業、小売業（同10人未満）49企業、飲食店・宿泊業（同10人未満）27企業、サービス業（同20人未満）39企業、情報通信業（同20人未満）2企業、建設業（同20人未満）24企業、運輸業（同20人未満）6企業

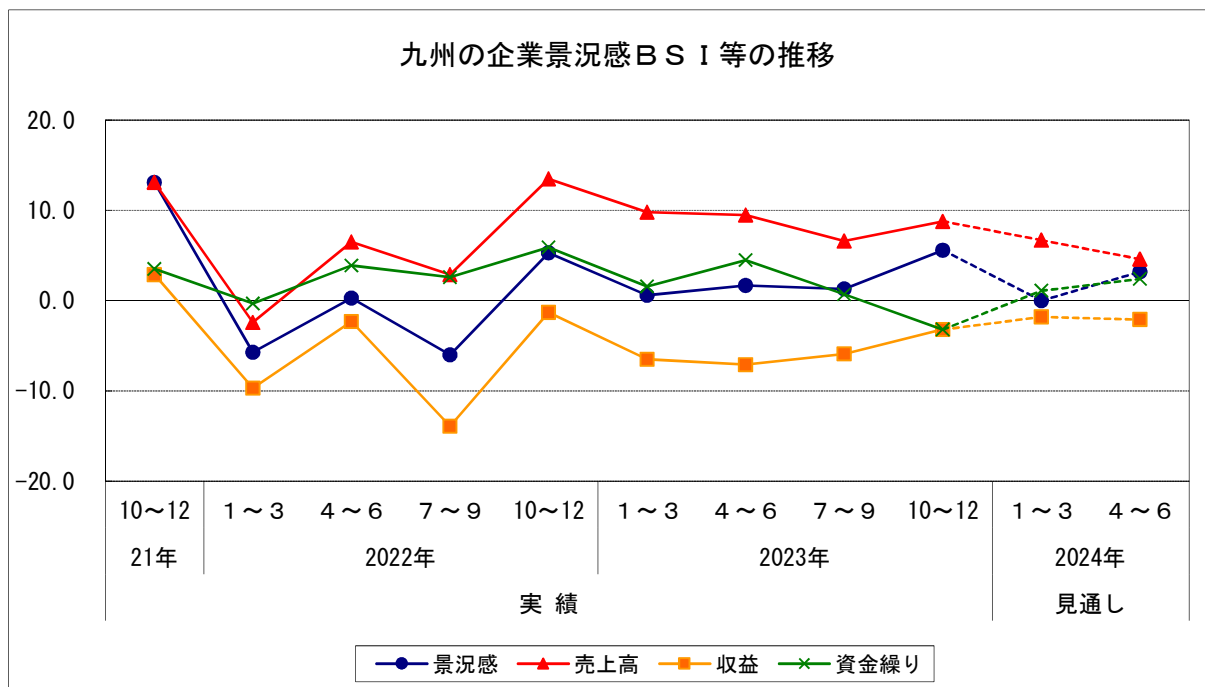
企業景況

4 『九州の経営動向調査』（西日本シティ銀行調査結果）

(1) 2023年10～12月期の概況（前回調査比）

- ア 景況感：4.3ポイント改善、「好転」超幅が拡大した。
 イ 売上高：2.2ポイント改善、「増加」超幅が拡大した。
 ウ 収益：2.7ポイント改善、「減少」超幅が縮小した。
 エ 資金繰り：3.9ポイント悪化、「悪化」超に転じた。

			(単位：%)			
			景況感	売上高	収益	資金繰り
2021年	10～12月期	実績	13.1	13.1	2.9	3.5
2022年	1～3月期		▲ 5.7	▲ 2.4	▲ 9.7	▲ 0.3
	4～6月期		0.3	6.5	▲ 2.3	3.9
	7～9月期		▲ 6.0	2.9	▲ 13.9	2.6
	10～12月期		5.3	13.5	▲ 1.3	5.9
2023年	1～3月期	実績	0.6	9.8	▲ 6.5	1.6
	4～6月期		1.7	9.5	▲ 7.1	4.5
	7～9月期		1.3	6.6	▲ 5.9	0.7
	10～12月期		5.6	8.8	▲ 3.2	▲ 3.2
	1～3月期		0.0	6.7	▲ 1.8	1.1
2024年	4～6月期	見通し	3.2	4.6	▲ 2.1	2.4



資料：第129回九州の経営動向調査

調査の概要

- 調査対象：株式会社西日本シティ銀行の主要取引先543社（今回の回答社数284社、回答率52.3%）
 地域別回答企業：福岡県241社（構成比84.9%）、福岡県外九州各県43社（同15.1%）
- 調査方法：アンケート方式
- 調査時期：2023年12月1日

※景況動向は B S I 方式で表示：B S I とは、「好転・増加・不足」（前年同期比）の企業割合から「悪化・減少・過大」の企業割合を差し引いた指標。

企業景況

5 九州・沖縄『企業短期経済観測調査』（日本銀行福岡支店調査結果）
（1）九州・沖縄の業況判断（2023年12月）
・全産業 改善
・製造業 悪化
・非製造業 改善
・規模別では、大企業は改善、中堅企業は悪化、中小企業は横ばい

(「良い」-「悪い」、回答社数構成比%ポイント)

企業短期経済観測調査			業況判断D. I.					
			全産業	業 種 別		規 模 別		
				製造業	非製造業	大企業	中堅企業	中小企業
2022年	3月	実績	▲ 5	▲ 3	▲ 6	7	▲ 1	▲ 8
	6月		5	1	7	20	5	2
	9月		8	5	10	15	9	6
	12月		15	6	19	14	14	14
2023年	3月	最近	16	6	22	15	15	16
	6月		18	7	23	15	19	18
	9月		19	8	25	19	20	20
	12月		20	6	27	25	17	20
2024年	3月	予測	16	3	23	17	15	17

注) 1)回答期間:11月9日～12月12日
2)対象企業:九州・沖縄の企業 1,076社

	対象	回答	回答率
製造業	364	364	100.0%
非製造業	712	711	99.9%
全産業	1,076	1,075	99.9%

